

平成 28 年度物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会
定例会議審議概要

開催日及び場所	平成 28 年 11 月 25 日（金） 環境省第二、三会議室
出席委員 (50 音順)	大久保規子（大阪大学大学院法学研究科教授）、田路至弘（弁護士）、野村豊弘（日本エネルギー法研究所理事長）、蓑輪靖博（福岡大学法学部教授）、森嶋昭夫（名古屋大学名誉教授）
開催趣旨	環境省が発注する物品・役務等に係る契約について、契約方式を含む契約過程や契約内容の透明性の確保、予算執行の効果的な実施など環境省における公共調達の一層の適正化を図る観点から、平成 27 年度に当省が締結した物品・役務等の契約の中から抽出した事案の審議を行った。
審議案件	<p>総数 10 件</p> <p>○競争入札方式（8 件） <総合評価落札方式></p> <p>① 平成 27 年度除去土壌等の輸送に係る調査・検討業務 ② 平成 27 年度環境技術実証事業運営・調査等業務（実証運営機関） ③ 平成 27 年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備等委託業務 ④ 平成 27 年度二国間クレジット（JCM）推進のための MRV 等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務 ⑤ 平成 27 年度水銀添加廃製品回収業務 ⑥ 平成 27 年度税制全体のグリーン化推進検討業務</p> <p><最低価格落札方式></p> <p>⑦ 平成 27 年度環境省建設工事入札参加資格審査システムの政府共通プラットフォーム移行等業務 ⑧ 平成 27 年度旧警戒区域内等における野生鳥獣の生息状況等に関する調査・捕獲業務</p> <p>○参加者確認公募方式（1 件） ⑨ 平成 27 年度犬猫幼齢個体を親兄弟から引き離す理想的な時期に関する動物行動学的調査業務</p> <p>○不落・不調随意契約（1 件） ⑩ 平成 27 年度海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務</p>

委員の意見等	別紙のとおり（抽出された個々の契約案件についての意見具申、 または勧告はなかった。）
--------	---

(別紙)

委員からの意見・質問、それらに対する回答等

抽出案件	■意見・□質問	回 答 等
総合評価落札方式		
①平成27年度除去土壌等の輸送に係る調査・検討業務	□事業規模が過大なものとなっていないか。	□各主体と個別の調整を行いながら丁寧に作業を進める必要があり、通常の検討業務とは異なる相当程度の規模となっている。
②平成27年度環境技術実証事業運営・調査等業務（実証運営機関）	□新たな企業が参入出来得る内容となっているか。 □企画競争から総合評価になったが、結局一者応札であったが。 ■総合政策としてどう結びつけるかということも議論をし、本事業の成果を有益に使用されることを期待する。	□類似の会議運営業務について、他の業者による実績もあり、また、会議の詳細についても設定しており、参入出来得ると考える。 □仕様書をさらに詳しく記載することで応募者を増やしていくことを考えているところ。
③平成27年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備等委託業務	□低落札率についてどのように分析しているか。 ■技術者を効果的に配置し、コストが抑えられることも考慮し人件費を見込むべき。	□過年度の業務内容と比較し本年度は業務量が増加しており、これに伴って予定価格も増加していることから落札価格との間に差異が生じたのではないかと考える。
④平成27年度二国間クレジット（JCM）推進の	□専門性の高い業務ということであるが、受注	□特殊性の高さから対応可能な事業者は限定されるものと想定はしているが、本事業

<p>ための MRV 等関連する インドネシアにおける 技術高度化事業委託業 務</p>	<p>可能な業者が複数ある との見込みはあったの か。</p>	<p>の十分な内容説明や業務を分割して発注 する等、競争原理を働かせる手法について 検討していきたい。</p>
<p>⑤平成 27 年度水銀添加 廃製品回収業務</p>	<p><input type="checkbox"/>入札説明会を開催しな かった点についてどの ように分析している か。</p>	<p><input type="checkbox"/>本年度の同事業では複数者が入札に参加 しており、一者応札の原因ではないと考 えている。</p>
<p>⑥平成 27 年度税制全体 のグリーン化推進検討 業務</p>	<p><input type="checkbox"/>高落札率についてどの ように分析している か。</p>	<p><input type="checkbox"/>過年度の同事業を地点数を増やして実施 しているものであり高落札率になった可 能性はあるが、本年度の同事業では複数者 が入札に参加しており、落札率も低下して いる。</p>
<p>⑥平成 27 年度税制全体 のグリーン化推進検討 業務</p>	<p><input type="checkbox"/>高落札率についてどの ように分析している か。</p>	<p><input type="checkbox"/>市場価格を考慮した単価設定を行って いるものの、平成 25 年度より事業内容に大 きな変動がないため高落札率となってい る可能性はあると思われる。</p>
<p>最低価格落札方式</p>		
<p>⑦平成 27 年度環境省建 設工事入札参加資格審 査システムの政府共通 プラットフォーム移行 等業務</p>	<p><input type="checkbox"/>低入札であったことに ついてどのように分析 しているか。</p>	<p><input type="checkbox"/>他府省においても同様の発注があるため、 複数の受注を見据え、入札額を抑えること があり得ると考える。</p>
<p>⑧平成 27 年度旧警戒区 域内等における野生鳥 獣の生息状況等に関す る調査・捕獲業務</p>	<p><input type="checkbox"/>低落札率についてどの ように分析している か。</p>	<p><input type="checkbox"/>本業務は帰還困難区域等における特殊な 作業であるが、過年度の同事業における受 注業者であり業務のノウハウを既に有し ていること、作業体制が整っていることが 落札率が低下した原因ではないかと考 える。</p>
<p>参加者確認公募方式</p>		
<p>⑨平成 27 年度犬猫幼齢 個体を親兄弟から引き 離す理想的な時期に関 する動物行動学的調査 業務</p>	<p><input type="checkbox"/>業務の実施にあたり、 ペンシルバニア大学の サーペル教授が開発し たシステムをなぜ採用 したのか。</p>	<p><input type="checkbox"/>業務に先立って科学的知見を収集したと ころ、確立したものはなく、先行してアメ リカで研究開発されていた C-barq という 解析方法が一番確かであると判断したも の。</p>

	□本業務の著作権はどこにあるのか。	□環境省が保有する旨、契約書において明示している。
不落・不調随意契約		
⑩平成27年度海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	□入札説明会に参加したものの、入札に参加しなかった業者に対して理由を聴取しているか。	□アンケート調査を実施、本業務を実施することは困難であると判断した旨の回答を得ている。